様式第１号

事前協議書

年　月　日

神戸市長　あて

郵便番号

住　　所

団 体 名

　　　ふりがな

代表者名（氏名）

連 絡 先

神戸市マンション耐震化促進事業について次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 交付を希望する補助事業名（右記から一つだけ選択してください） | 神戸市マンション耐震化促進事業□　精密診断費補助□　計画策定費補助□　工事費補助　　→該当する場合のみチェック□　全体設計（複数年度にわたる事業）　　　年度～　　　年度 |

誓約事項

|  |  |
| --- | --- |
| １消費税等の仕入れにかかる税額控除の申告の有無 | あなたは，補助事業における消費税等が仕入れにかかる税額控除の対象となる事業主体に該当していますか？□　該当する□　該当しない |
| ２建築基準法第９条に基づく措置命令の有無 | ご所有の建築物は，違反建築物に対する措置命令を受けていますか？□　有□　無 |
| ３マンション管理状況の届出 | 「神戸市マンション管理の適正化の推進に関する要綱」（令和２年12月22日、建築住宅局長決定）第4条の届出の対象となるマンションは、同条の規定による届出を行っていますか？□　届出済み□　実績報告までに届出を行う |

私は，上記の記載内容に虚偽等が無いことを誓約します。また，神戸市が上記記載内容・事実を関係機関等に調査・照会し，補助金交付の審査及び確認に使用することを承諾します。

※添付書類　建物概要書，添付書類一覧表

代理人が申請手続きを行う場合は、チェックを入れてください。

* 私は，下記の者を代理人と定め，神戸市マンション耐震化促進事業に係る下記に関する権限を委任いたします。

記

委任事項　（委任するものにチェックを入れてください）

□　補助申請書類の提出に関すること

□　補助申請書類の修正に関すること

委任期間

　　　　　　　　　年　　　月　から　　　　　　年　　　月　まで

【代理人】

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 又は所在地 |  |
| 会社名 |  |
| ふりがな |  |
| 氏　名 |  |
| 連絡先 |  |
| ※連絡用E‐Mailアドレス |  |

　※　神戸市からの連絡用に使用させていただきます。

建物概要書

|  |  |
| --- | --- |
| １名称 |  |
| ２所在地 | （住居表示）神戸市　　　区（地番表示）神戸市　　　区 |
| ３所有者 | □　単独名義□　マンション管理組合（マンション管理組合が存在しない場合）□　共有名義　（　　　人） |
| ４建築年月日※不明な場合は空欄　 | 建築確認　　　昭和　　年　　月　　日　第　　　　号　 |
| 　検査済証　　　昭和　　年　　月　　日　第　　　　号　 |
| 　建築年月日　　昭和　　年　　月　　日　 |
| ５　増築の有無 | □　昭和56年以降の増築はない |
| ６構造種別 | □　鉄骨造　　□　鉄筋コンクリート造　　□　鉄骨鉄筋コンクリート造　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ７階数 | 地上　　　階　地下　　　階　塔屋　　　階 |
| ８延べ面積 | 　　　　　　㎡（うち補助対象面積※　　　　　㎡） | ※計画策定費補助・工事費補助の場合 |
| ９店舗等の用に供する部分の有無 | □有　□店舗等の用に供する部分の面積は、延べ面積の2分の1未満である□無 |
| 10戸数 | 　　　　　　戸（うち補助対象戸数※　　　　　戸）※精密診断費補助の場合 |
| 11　耐震診断者 | （　　　）建築士　（　　　　）登録　第　　　　　号（　　　　　）建築士事務所　（　　　　）知事登録　第　　　　　　号事務所名：　　　　　　　　　　　　　氏名：　　　　　　　　　　住所：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 12耐震診断結果 | Iｓ値 | （現況）　 | （補強後）※工事費補助の場合　 |
| 13以前に受けた補助金の有無（神戸市の耐震改修関連補助金等） | □　有補助金の名称：補助金額　　：　　　　　　　　　　　　　円交付決定番号　　　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号□　無 |
| 備考 |  |

添付書類一覧表（精密診断費補助）

|  |  |
| --- | --- |
| □□ | マンションの所有者が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本マンションの登記事項証明書（発行から３ヵ月以内のもの）その他マンションの所有者を証明する書類 |
| □□□ | マンションの建築年月が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本マンションの登記事項証明書（発行から３ヵ月以内のもの）マンションの固定資産課税台帳登録事項証明書(建築年月が記載されたもの)建築計画概要書、検査済証等その他マンションの建築年を証明する書類 |
| □□□□□ | マンションの現況等に係る図書付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)配置図平面図又は間取り図立面図外観の写真 |
| □ | 補助金算定書（様式第19号-1） |
| □ | 精密診断費の見積書（写） |
| □ | 申請者又は代表申請者の本人確認書類 |
| □ | 収支予算書(様式第20号) |
| 申請者がマンション管理組合である場合 |
| □□ | 神戸市マンション耐震化促進事業補助金交付申請及び工事の実施に関する証書(様式第21号)管理組合の理事長等が代表して申請する場合は，理事長等であることを証する書類 |
| 申請者がマンション管理組合以外の場合 |
| □ | 所有者全員の誓約書（様式第22号） |
| 店舗等併用マンションである場合 |
| □ | 店舗等の部分の床面積が分かる求積図・求積表 |
| 代理人が申請手続きを行う場合 |
| □ | 代理人の建築士免許証又は建築士免許証明書等（写） |

添付書類一覧表（計画策定費補助）

|  |  |
| --- | --- |
| □□ | マンションの所有者が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本マンションの登記事項証明書（発行から３ヵ月以内のもの）その他マンションの所有者を証明する書類 |
| □□□ | マンションの建築年月が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本マンションの登記事項証明書（発行から３ヵ月以内のもの）マンションの固定資産課税台帳登録事項証明書(建築年月が記載されたもの)建築計画概要書、検査済証等その他マンションの建築年を証明する書類 |
| □□□□□ | マンションの現況等に係る図書付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)配置図平面図又は間取り図外観の写真補助対象面積の算定の基礎となる求積図・求積表 |
| □ | 耐震診断結果の建築物耐震評価者による評価書（写） |
| □ | 補助金算定書（様式第19号-2） |
| □ | 耐震改修計画策定費の見積書（写） |
| □ | 申請者又は代表申請者の本人確認書類 |
| □ | 収支予算書(様式第20号) |
| 申請者がマンション管理組合である場合 |
| □□ | 神戸市マンション耐震化促進事業補助金交付申請及び工事の実施に関する証書(様式第21号)管理組合の理事長等が代表して申請する場合は，理事長等であることを証する書類 |
| 申請者がマンション管理組合以外の場合 |
| □ | 所有者全員の誓約書（様式第22号） |
| 店舗等併用マンションである場合 |
| □ | 店舗等の部分の床面積が分かる求積図・求積表 |
| 代理人が申請手続きを行う場合 |
| □ | 代理人の建築士免許証又は建築士免許証明書等（写） |

添付書類一覧表（工事費補助）

|  |  |
| --- | --- |
| □□ | マンションの所有者が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本マンションの登記事項証明書（発行から３ヵ月以内のもの）その他マンションの所有者を証明する書類 |
| □□□ | マンションの建築年月が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本マンションの登記事項証明書（発行から３ヵ月以内のもの）マンションの固定資産課税台帳登録事項証明書(建築年月が記載されたもの)建築計画概要書、検査済証等その他マンションの建築年を証明する書類 |
| □□□□□□ | マンションの現況・耐震改修等に係る図書付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)配置図外観の写真補助対象面積の算定の基礎となる求積図・求積表平面図（改修前後）立面図（改修前後） |
| □ | 耐震診断報告書（様式第23号-2） |
| □ | 耐震診断結果・耐震改修計画の建築物耐震評価者による評価書（写） |
| □ | 補助金算定書（単年度事業の場合：様式第19号-3①、複数年度にわたる事業の場合：様式第19号-3②） |
| □ | 補助事業のスケジュールが確認できる書類（工程表など） |
| □ | 耐震改修工事費・工事監理費（補助対象に含める場合のみ）の見積書（写） |
| □ | 収支予算書(様式第20号) |
| □ | 申請者又は代表申請者の本人確認書類 |
| 申請者がマンション管理組合である場合 |
| □□ | 神戸市マンション耐震化促進事業補助金交付申請及び工事の実施に関する証書(様式第21号)管理組合の理事長等が代表して申請する場合は，理事長等であることを証する書類 |
| 申請者がマンション管理組合以外の場合 |
| □ | 所有者全員の誓約書（様式第22号） |
| 店舗等併用マンションである場合 |
| □ | 店舗等の部分の床面積が分かる求積図・求積表 |
| 代理人が申請手続きを行う場合 |
| □ | 代理人の建築士免許証又は建築士免許証明書等（写） |
| 工事監理費を補助対象経費に含める場合 |
| □ | 工事監理者の建築士免許証又は建築士免許証明書（写） |
| 代理人と計画策定者が異なる場合 |
| □ | 計画策定者の建築士免許証又は建築士免許証明書（写） |
| 改修工事(増改築含む)に建築確認が必要な場合 |
| □ | 改修工事に係る建築確認済証(写) |
| 工事監理費を補助対象経費に含める場合 |
| □ | 工事監理者の建築士免許証又は建築士免許証明書（写） |